

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年6月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 フィリップ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

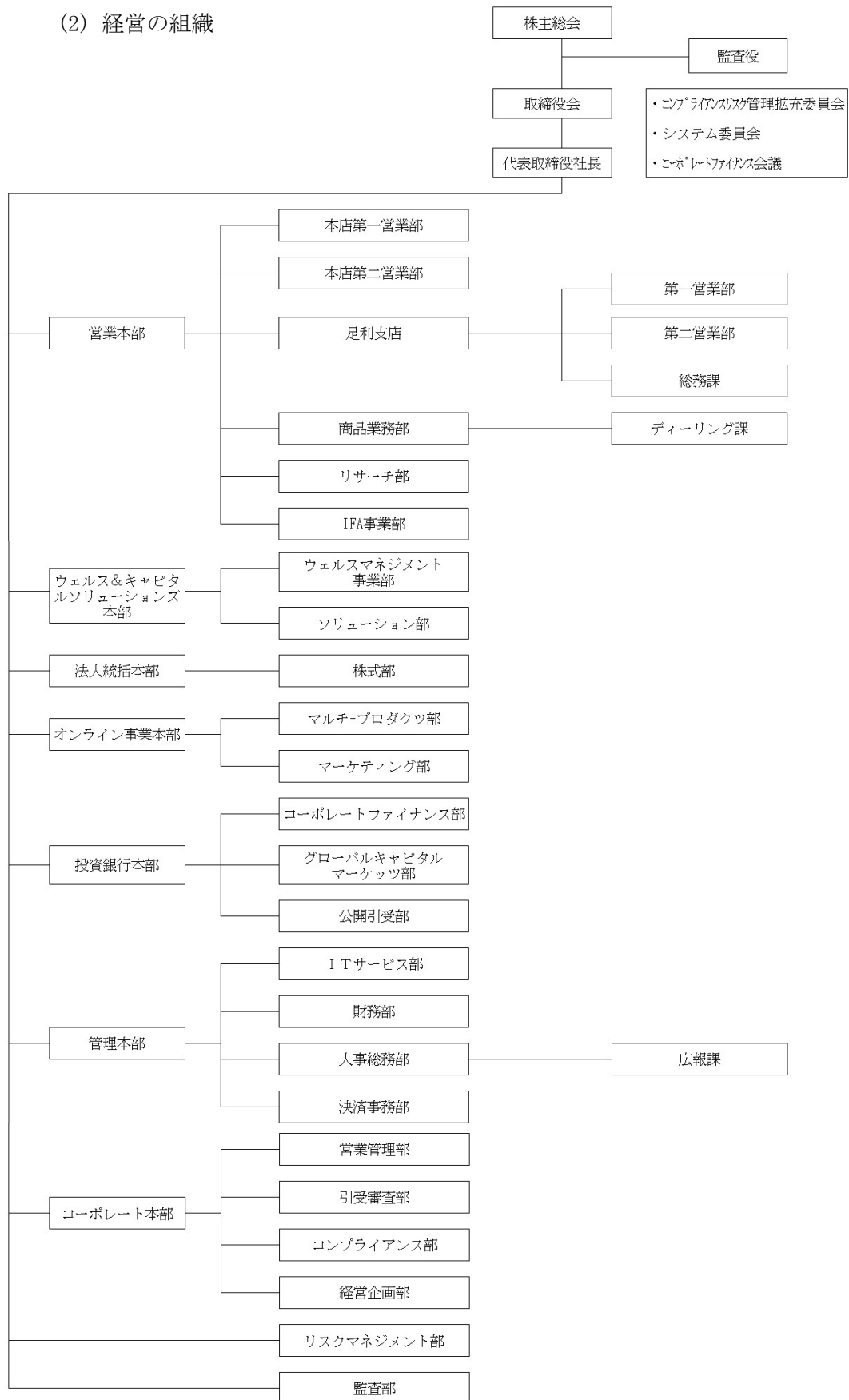
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
大正	10 年 1 月	成瀬省一商店 創業（上甲信弘商店東京支店の株式現物店の営業を継承。大正 9 年創業とも）
〃	15 年 11 月	東京株式取引所 一般取引員
昭和	10 年 10 月	現住所に移転
〃	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組（昭和 18 年 3 月の法改正による）
〃	23 年 10 月	証券取引法（昭和 23 年 4 月成立）に基づく登録を受ける
〃	〃 12 月	足利出張所（現・足利支店）を設置
〃	24 年 5 月	東京証券取引所 正会員
〃	43 年 4 月	改正証券取引法に基づき免許（1 号、2 号、3 号、4 号）を受ける
平成	2 年 10 月	資本金を 7.2 億円とする（商法上の大会社）
〃	10 年 12 月	改正法（金融システム改革法）の施行、証券業の登録を受ける
〃	13 年 11 月	東京証券取引所 総合取引参加者
〃	14 年 3 月	Phillip Brokerage Pte Ltd の子会社となる（平成 18 年 1 月に完全子会社）
〃	16 年 12 月	ジャスダック証券取引所 取引参加者（平成 23 年 1 月に大阪取引所 先物取引等取引参加者）
〃	19 年 9 月	金融商品取引法の施行、第一種金融商品取引業の登録を受ける
〃	23 年 4 月	Phillip Financial 株式会社と合併、商号を「フィリップ証券株式会社」へ変更
〃	23 年 6 月	TOKYO AIM 取引所 指定アドバイザー（J-Nomad。平成 24 年 7 月から TOKYO PRO Market J-Adviser）
〃	24 年 5 月	商品先物取引業の許可を受ける。東京工業品取引所 取引参加者（東京商品取引所 受託取引参加者）
〃	〃 7 月	資本金を 9.5 億円とする
〃	25 年 10 月	サイバーコート株式会社（完全子会社）を設立
令和	2 年 6 月	商品関連市場デリバティブ取引等について変更登録を受ける（平成 24 年 9 月の法改正による）
〃	4 年 10 月	変更登録を受けて第二種金融商品取引業（通貨関連外国市場デリバティブ取引等）を開始
〃	5 年 4 月	株式上場や国内外での事業拡大を目指す経営者の会「Club Chemistry」発足

年 月			沿 革
〃	6 年	2 月	福岡証券取引所 特定正会員。宅地建物取引業の免許を受ける（令和 7 年 1 月業務開始）
〃	〃	6 月	変更登録を受けて電子記録移転有価証券表示権利等取扱業務を開始
〃	〃	9 月	名古屋証券取引所 総合取引参加者
〃	7 年	6 月	貸金業の登録を受ける（令和 7 年 10 月業務開始）

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
Phillip Brokerage Pte. Ltd	1,155,000株	100.00%
計 1 名	1,155,000株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	永堀 真	有	常勤
取 締 役	脇本 源一	無	常勤
取 締 役	和崎 誠夫	無	常勤
取 締 役	Lim Wen-Jiang Luke (リム ウェン ジアン リューク)	無	非常勤
監 査 役	河村 明雄	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
根本 正明	専務執行役員 コーポレート本部長兼経営企画部長兼コンプライアンス部長
鶴岡 士郎	コンプライアンス部 部長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

① 金融商品取引法（以下「法」。）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

- ・有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い若しくは特定投資家向け売付け勧誘等
- ② 法第28条第1項第1号2に掲げる行為に係る業務
 - ・商品関連市場デリバティブ取引
 - ・商品関連市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ・商品関連市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ④ 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）
- ⑤ 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の引受け（有価証券の元引受け以外のもの）
- ⑥ 有価証券等管理業務

第二種金融商品取引業

法第2条第8項第3号に掲げる行為に係る業務（法第28条第1項第1号、第1号の2若しくは第2号または同第2項第2号に掲げるものを除く。）

- ・外国市場デリバティブ取引

金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥累積投資契約の締結業務
- ⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務
- ⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
足利支店	〒326-0822 栃木県足利市田中町32番地10
本店別館	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番3号 兜町ビル3階

9. 他に行っている事業の種類

- ① 商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ② 商品先物取引法第2条第14項第1号から第3号に規定する店頭商品デリバティブ取引に係る業務
- ③ 商品先物取引法第2条第13項に規定する外国商品市場取引に係る業務
- ④ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ⑤ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあつせん又は紹介を行う業務
- ⑥ 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ⑦ 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務（有価証券関連業務、商品関連業務を行う。）	特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。
第二種金融商品取引業務	一般社団法人金融先物取引業協会の行う苦情解決またはあつせんの業務による。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本STO協会
特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所
大阪取引所
福岡証券取引所

名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．業務の概況

当事業年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）のわが国の景気は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、潜在成長率を上回る成長を続けるものと期待されていました。2025年2月以降、第二次トランプ政権が新たな関税措置を表明・発動するなどして貿易政策を転換する姿勢を示したことが契機となり、各国の通商政策等の影響を受けて海外経済が減速し、わが国の企業の収益なども下押しされ、成長ペースが鈍化するのでないかと考えられる局面がありました。しかしながら、緩やかな増加基調にあった個人消費について、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きを主な原因とする物価上昇の影響などから、消費者マインドに弱さが見られるようになったものの、企業収益は依然として改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持したまま、期末を迎えました。

当事業年度のわが国株式市場は、日経平均株価 39,840 円で始まりました。日米両国の株価は、8月初めに市場センチメントが急速に悪化する中で下落しました。日本の株価は、為替円高の動きもあって、31,458 円まで下落しました。その後、米国経済について過度に悲観的な見方が後退するとともに、堅調な企業決算も下支えとなり、米国の株価が再び上昇に転じ、日本の株価もそれに連れつつ上昇したため、米国の株価は急落前の水準を、日本の株価は 38,000 円台をそれぞれ回復しました。米国の株価が、新政権のもとの拡張的な財政政策や規制緩和に対する期待の高まりなどを受けて、2024 年 11 月まで上昇したのに対し、日本の株価は日経平均株価 39,000 円を挟んだ水準で、2025 年 2 月まで横ばい圏内の動きとなりました。その後は、各国の通商政策等を巡る不確実性が高まるもとで、両国の株価は 4 月初めにかけて大幅に下落し、日本の株価は 31,137 円をつけたものの、市場センチメントが改善するもとで上昇に転じ、日経平均株価 40,487 円で期末を迎えました。

この間の為替市場をみると、円の対ドル相場は、日米金利差が意識されるもとで、上下に大きく振れる展開が続きました。期首 161.17 円（ドル・円スポット中心相場）で始まった後、ドル安・円高方向の動きが続き、9 月半ばに 140.70 円となり、その後はドル高・円安方向の動きとなって、2025 年 1 月上旬に 158.40 円となりました。グローバルな投資家のリスク回避姿勢が強まると、ドル安・円高方向の動きが出て、4 月下旬には 142.52 円となりました。市場センチメントの改善を受けて、幾分ドル高・円安方向の動きが出て 144.74 円で期末を迎えました。

当社は、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業の登録を受けて、営業本部、ウェルス&キャピタルソリューション本部、法人統括本部、オンライン事業本部において、

主として国内投資家向けに、有価証券の売買及びデリバティブ取引に係るサービスを提供しております。なお、法人統括本部は、高付加価値の投資情報の機関投資家向け提供に努めるべく、その株式部に専任のリサーチチームを設置しております。また、投資銀行本部においては、特定取引所金融商品市場を開設する金融商品市場の委託を受けて上場審査業務等を行う業務（東京証券取引所の J-Adviser、福岡証券取引所の F-Adviser）その他の引受業務を行っております。その他、前事業年度末に変更登録を受けて電子記録移転有価証券表示権利等取扱業務を開始し、当事業年度に映画デジタル証券 1 銘柄の募集の取扱いを行いました。なお、2024 年 2 月に宅地建物取引業の免許を受けて準備を続けていたところ、2025 年 1 月に開業し、ウェルス&キャピタルソリューション本部において、主として富裕層向けに不動産取引仲介サービスの提供を開始しております。

当事業年度の事業成績のうち、営業収益は 3,249 百万円（前期比 11.4%増）となりました。なお、前事業年度は、2023 年 4 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日までの変則決算（15 ヶ月）であります。

- ① 受入手数料は 2,494 百万円（同 7.5%増）と前期を上回りました。その内訳は、委託手数料が 1,609 百万円、その他の受入手数料が 880 百万円でした。
- ② トレーディング損益は 188 百万円（同 45.0%減）と前期を下回りました。
- ③ 金融収益は 567 百万円（同 123%増）と前期を上回りました。

営業収益から金融費用 206 百万円（同 69.3%増）を差し引いた純営業収益は 3,042 百万円（同 8.8%増）と前期を上回りました。販売費・一般管理費は 2,746 百万円（同 2.3%増）でした。その主な内訳は、取引関係費 1,217 百万円（同 31.7%増）、人件費 961 百万円（同 12.1%減）、事務費 237 百万円（同 13.2%減）でした。

以上のことから、営業損益は 296 百万円（同 166.6%増）と前期を上回りました。しかしながら、前期は投資有価証券売却益 1,161 百万円を計上していたこともあって、当期純損益は 272 百万円（同 71.0%減）と前期を下回りました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期	2025 年 6 月期
資本金	950	950	950
発行済株式総数	1,155 千株	1,155 千株	1,155 千株
営業収益	1,664	2,917	3,249
(受入手数料)	1,386	2,321	2,494
((委託手数料))	769	1,527	1,609
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	1	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	18	17	4
((その他の受入手数料))	596	775	880
((商品デリバティブ取引手数料))	74	61	379
((引受関係手数料))	279	488	501
(トレーディング損益)	149	342	188
((株券等))	0	8	35
((債券等))	2	34	6
((その他))	147	299	146
((外国為替証拠金取引))	147	282	146
純営業収益	1,623	2,795	3,042
経常損益	153	405	515
当期純損益	△23	937	272

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期	2025 年 6 月期
自 己	1,028	2,690	381
委 託	458,845	481,134	12,340,614
計	459,874	483,915	12,340,995

② 有価証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高の推移

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
二〇二三年三月期	株券	11	—	—	12	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地 方 債 証 券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				7,934	—	1,062	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇二四年六月期	株券	2	—	—	4	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地 方 債 証 券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				560	—	3,711	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇二五年六月期	株券	—	—	9	136	9	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地 方 債 証 券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				139	—	610	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期	2025 年 6 月期
商品市場における取引等に係る業務	74	61	114
保険募集に係る業務	—	—	—
その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	27	46	29
宅地建物取引業	—	—	22

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期	2025 年 6 月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	243.8	214.8	282.0
固定化されていない自己資本（A）	6,594	9,508	10,878
リスク相当額（B）	2,704	4,425	3,857
市場リスク相当額	2,392	3,510	2,749
取引先リスク相当額	151	406	450
基礎的リスク相当額	384	508	656
暗号資産による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023 年 3 月期	2024 年 6 月期	2025 年 6 月期
使用人	92	104	112
（うち外務員）	74	77	77

※使用人には子会社への出向者9名を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2024年6月期	2025年6月期	科 目	2024年6月期	2025年6月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
流 動 資 産	45,444,206	52,141,187	流 動 負 債	41,873,898	46,561,447
現 金 ・ 預 金	6,149,110	8,032,297	トレーディング商品	1,039	23,825
預 託 金	9,491,617	13,111,404	デリバティブ取引	1,039	23,825
顧客分別金信託	7,504,963	11,042,678	約 定 見 返 勘 定	0	4,863
顧客区分管理信託	1,986,653	1,755,204	信 用 取 引 負 債	12,671,587	16,541,022
その他の預託金	19,147	313,521	信用取引借入金	9,313,446	12,865,027
トレーディング商品	11,684	334,873	信用取引貸証券受入	3,358,141	3,675,994
デリバティブ取引	11,684	0	預 り 金	10,250,692	13,217,872
約 定 見 返 勘 定	86	0	受 入 保 証 金	16,485,431	14,976,105
信 用 取 引 資 産	13,019,414	16,040,377	受 取 差 金 勘 定	969,804	171,550
信用取引貸付金	9,822,195	12,326,197	短 期 借 入 金	1,100,000	1,100,000
信用取引借証券担保金	3,197,219	3,714,179	前 受 収 益	29,392	45,965
立 替 金	6,241	19,903	未 払 金	309,481	252,316
募 集 等 払 込 金	0	0	未 払 費 用	10,770	11,258
短期差入保証金	14,877,176	12,067,713	未 払 消 費 税 等	12,292	9,437
支払差金勘定	1,123,472	1,998,012	未 払 法 人 税 等	33,406	207,228
前 払 金					
前 払 費 用	16,986	17,311	固 定 負 債	3,696,754	2,959,796
保管有価証券	230,065	272,203	長 期 借 入 金	280,000	280,000
未 収 入 金	57,043	79,063	繰 延 税 金 負 債	3,384,955	2,650,670
未 収 収 益	149,123	80,824	退 職 給 付 引 当 金	22,799	23,126
その他の流動資産	316,185	91,144	その他の固定負債	9,000	6,000
貸 倒 引 当 金	△4,001	△3,941	特 別 法 上 の 準 備 金	148,752	422,327
固 定 資 産	13,689,996	9,578,289	金融商品取引責任準備金	121,586	395,161
有 形 固 定 資 産	158,800	167,566	商品取引責任準備金	27,166	27,166
建 物	17,035	15,051	負 債 合 計	45,719,406	49,943,571
器 具 ・ 備 品	11,407	22,159			
土 地	130,356	130,356	株 主 資 本	5,745,030	6,017,088
無 形 固 定 資 産	35,909	41,208	資 本 金	950,150	950,150
ソフトウェア	31,420	36,719	資 本 剰 余 金	1,112,510	1,112,510
電話加入権	3,004	3,004	資 本 準 備 金	577,422	577,422
ソフトウェア仮勘定	1,485	1,485	その他資本剰余金	535,088	535,088
投資その他の資産	13,495,286	9,369,513	利 益 剰 余 金	3,682,370	3,954,427
投資有価証券	13,328,702	9,169,067	利 益 準 備 金	590,000	590,000
関係会社株式	0	0	その他利益剰余金	3,092,369	3,364,427
出 資 金	2,109	2,139	繰越利益剰余金	3,092,369	3,364,427
長期貸付金	192,000	192,000			
長期差入保証金	△101,000	68,158	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,669,765	5,758,816
長期前払費用	67,633	4,375	その他有価証券評価差額金	7,669,765	5,758,816
その他の投資等	5,840	0			
貸 倒 引 当 金	0	△66,227	純 資 産 合 計	13,414,796	11,775,905
資 産 合 計	59,134,202	61,719,476	負 債 ・ 純 資 産 合 計	59,134,202	61,719,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2024年6月期		2025年6月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益		2,917,912		3,249,880
受 入 手 数 料	2,321,180		2,494,230	
トレーディング損益	342,747		188,479	
金 融 収 益	253,985		567,170	
金 融 費 用		122,182		206,900
純 営 業 収 益		2,795,730		3,042,980
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		2,684,605		2,746,740
取 引 関 係 費	924,529		1,217,964	
人 件 費	1,094,712		961,595	
不 動 産 関 係 費	111,482		68,291	
事 務 費	273,829		237,640	
減 価 償 却 費	24,190		22,295	
租 税 公 課	72,136		56,208	
研 究 開 発 費	3,679		0	
そ の 他	125,045		182,743	
営 業 損 益		111,124		296,240
営 業 外 収 益		414,458		274,163
営 業 外 費 用		119,610		55,232
貸 倒 引 当 金 繰 入	101,000		47,203	
そ の 他	18,610		8,029	
経 常 損 益		405,972		515,170
特 別 利 益		1,165,468		330,835
投資有価証券売却益	1,161,072		296,003	
貸 倒 引 当 金 戻 入	983		34,832	
そ の 他	3,412		0	
特 別 損 失		46,242		285,164
貸 倒 損 失	0		11,589	
金融商品取引責任準備金繰入れ	35,037		273,575	
そ の 他	11,203		0	
税 引 前 当 期 純 損 益		1,525,198		560,841
法人税、住民税及び事業税		587,731		288,783
当 期 純 損 益		937,466		272,057

(3) 株主資本等変動計算書

(2024年7月1日～2025年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合 計
						別途積立金	繰越利益 剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510	590,000	—	3,092,369	3,682,369	5,745,030	7,669,765	7,669,765	13,414,796
事業年度中の変動額												
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	272,057	272,057	272,057	—	—	272,057
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,910,949	△1,910,949	△1,910,949
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	272,057	272,057	272,057	△1,910,949	△1,910,949	△1,638,892
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510	590,000	—	3,364,427	3,954,427	6,017,088	5,758,816	5,758,816	11,775,905

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510	590,000	—	2,154,903	2,744,903	4,807,563	4,606,243	4,606,243	9,413,807
事業年度中の変動額												
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	937,466	937,466	937,466	—	—	937,466
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—		3,063,522	3,063,522	3,063,522
事業年度中の変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	937,466	937,466	937,466	3,063,522	3,063,522	4,000,988
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510	590,000	—	3,092,369	3,682,369	5,745,030	7,669,765	7,669,765	13,414,796

(4) 注記事項

2024 年 6 月期						2025 年 6 月期					
【貸借対照表に関する注記】						【貸借対照表に関する注記】					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 259,151 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 276,952 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科 目	期末 残高	現 預金	土地 建物	投資有価 証券	計	科 目	期末 残高	現 預金	土地 建物	投資有価 証券	計
短期借入金	1,100,000	-	130,356	3,606,902	3,737,259	短期借入金	1,100,000	-	130,356	2,662,095	2,792,451
金融機関 借入金	600,000	-	130,356	563,280	693,636	金融機関 借入金	800,000	-	130,356	438,630	568,986
証券金融 借入金	500,000	-	-	3,043,622	3,043,622	証券金融 借入金	300,000	-	-	2,223,465	2,223,465
信用取引借入金	9,313,446	-	-	-	-	信用取引借入金	12,865,027	-	-	-	-
計	10,413,446	-	130,356	3,606,902	3,737,259	計	15,065,027	-	130,356	2,662,095	2,792,451
(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。 2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた有価証券を3,500,058千円差し入れております。 3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を93,800千円、会員信認金として現金を83,317千円、取引参加者保証金として現金を230,000千円及び投資有価証券を203,733千円、清算預託金として投資有価証券を2,705,210千円、参加者基金預託金として投資有価証券を1,033,801千円、清算参加者証拠金として投資有価証券を914,737千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として現金を25,000千円、投資有価証券を938,000千円差し入れております。						(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。 2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた有価証券を5,566,979千円及び投資有価証券を1,168,400千円差し入れております。 3. このほかに、会員信認金として現金を83,317千円、取引参加者保証金として現金を230,000千円及び投資有価証券を584,200千円、清算預託金として投資有価証券を1,144,070千円、参加者基金預託金として投資有価証券を1,074,375千円、清算参加者証拠金として投資有価証券を1,022,350千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として現金を25,000千円、投資有価証券を584,200千円差し入れております。					

2024 年 6 月期	2025 年 6 月期
(3) 差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 3, 192, 494 千円 信用取引借入金の担保証券 9, 359, 528 千円 差入保証金代用有価証券 3, 500, 058 千円 その他の担保として差し入れた有価証券 10, 996, 985 千円	(3) 差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 3, 802, 624 千円 信用取引借入金の担保証券 12, 616, 168 千円 差入保証金代用有価証券 5, 566, 979 千円 その他の担保として差し入れた有価証券 8, 239, 690 千円
(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の担保証券 9, 840, 940 千円 信用取引借証券 3, 159, 531 千円 受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの） 14, 571, 874 千円	(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の担保証券 13, 397, 474 千円 信用取引借証券 3, 762, 926 千円 受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの） 15, 609, 290 千円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 25, 613 千円 長期金銭債権 192, 000 千円 短期金銭債務 4, 519 千円	(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 76, 256 千円 長期金銭債権 192, 000 千円 短期金銭債務 5, 598 千円
(6) 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項 商品取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条	(6) 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項 商品取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条

2024 年 6 月 期	2025 年 6 月 期
【損益計算書に関する注記】 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 194,973 千円 営業外収益 営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。	【損益計算書に関する注記】 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 227,738 千円 営業外収益 営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。
【株主資本等変動計算書に関する注記】 (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,155,000 株 (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。	【株主資本等変動計算書に関する注記】 (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,155,000 株 (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。
(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。	(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	2024 年 6 月 30 日現在	2025 年 6 月 30 日現在	
み ず ほ 銀 行	—	—	短 期 借 入 金
東 京 証 券 信 用 組 合	600	600	短 期 借 入 金
七 十 七 銀 行	—	—	短 期 借 入 金
き ら ぼ し 銀 行	—	—	短 期 借 入 金
日 本 証 券 金 融	500	300	短 期 借 入 金
日 本 証 券 金 融	9,313	12,865	信 用 取 引 借 入 金
き ら ぼ し 銀 行	280	280	長 期 借 入 金
三 井 住 友 銀 行	—	200	短 期 借 入 金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2024 年 6 月期			2025 年 6 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	56	10,996	10,940	59	8,469	8,410
(2) 債券	1,600	1,603	3	700	700	—
(3) その他	614	728	114	—	—	—
合 計	2,270	13,328	11,057	759	9,169	8,410

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益
該当事項はございません。

5. 計算書類等に関する会計監査人等による監査の有無
会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類等について、EY 新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

顧客からの相談及び苦情について、「苦情・紛争処理規程」に具体的な取扱い方法を定めております。顧客からの申し出は、コンプライアンス部又は営業部門の部室店の長が受け付けます。苦情等対応の統括部署であるコンプライアンス部は、迅速・公平かつ適切な対応を行うため、対応方針を定めて関係部署を指導監督し、進捗状況の管理を行うとともに、原因及び責任の所在を明確にするための調査を行います。重要案件について、コンプライアンス・リスク管理拡充委員会及び取締役会への報告を行います。当社は、第一種金融商品取引業に関する苦情等の解決について、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結し、また、第二種金融商品取引業について一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置を講じております。

(2) 内部監査体制

内部監査部門として「監査部」を置き、「監査規程」に基づく内部監査を行っております。監査部長は、当社が行う金融商品取引業その他の業務及びこれについて行うべき内部監査に関する十分な知見を有しております。監査部は毎年、取締役会の承認を受けた「年次監査計画」に従って、書類監査及び実地確認の方法により、内部統制監査、システム監査、特別監査を実施しております。業務全般についてリスクアセスメントを実施し、リスクの程度に応じた評価検証活動を効果的・効率的に行うこととしております。内部監査の進捗は月次でコンプライアンス・リスク管理拡充委員会に報告され、内部監査報告書（フォローアップ報告を含む）は同委員会を経由して取締役会に提出されます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年6月30日現在 の金額	2025年6月30日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,398	12,381
顧客分別金信託額	7,503	12,442
期末日現在の顧客分別金必要額	9,650	13,087

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2024年6月30日現在		2025年6月30日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	258,364	4,016	278,319	30,062
債券	額面金額	—	1,684	—	304
受益証券	口数	17,869	5,013	18,123	9
その他	額面金額	—	—	3,680	—

ロ 受入保証金代用有価証券

(単位:千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2024 年 6 月 30 日現在	2025 年 6 月 30 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	11,508	11,429
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	363	266
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位:百万円)

項 目	2024 年 6 月 30 日現在 の金額	2025 年 6 月 30 日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7	5
顧客分別金信託額	10	15
期末日現在の顧客分別金必要額	7	5

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	2024年6月30日現在の金額	2025年6月30日現在の金額	内 訳
金銭 有価証券等	金銭信託	1,740	1,420	SBI クリアリング信託
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

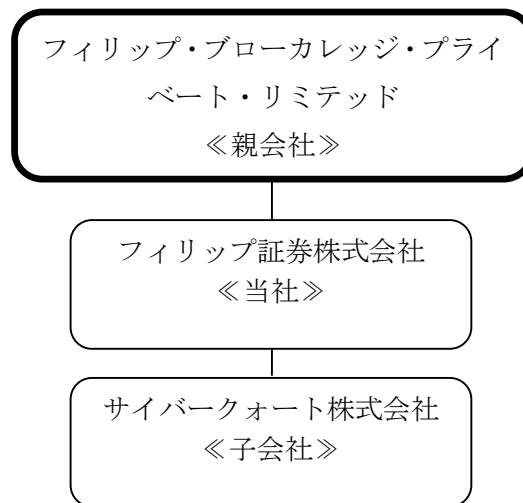
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プライベート・リミテッドを親会社として、下図のとおり構成されております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金の額	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・ブローカレッジ・プライベート・リミテッド	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615 万 S G ドル	持株会社	—	—
サイバークォート株式会社	東京都 中央区日本橋兜町 4-3	500 万円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、保守等	500 口	100%

以 上